

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年	根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	18	その他の事務管理(教育委員会)	
事務事業名		02	教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	教育委員会事務局職員、教育従事者	
目的(何のために)	教育委員会の権限に属する事務を処理するため設置された教育委員会事務局の管理運営事務を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	事務局運営事業の円滑な実施	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	教育委員会運営事業	教育委員会会議の諸事務	
	学校教育環境整備検討委員会運営事業	条例設置された学校教育環境整備検討委員会の事務局事業	
	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局運営事務(学校芝生化事業を含む)	
	教員住宅管理運営事業	教員住宅の維持管理	
	教員住宅管理事業	教員住宅の維持管理	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	直接事業費	千円		5,437	9,194	9,738		
	必要人員費	人	1.22人	10,644	0.63人	6,164	0.88人	7,950
	事業費	千円		16,081	15,358	17,688		
	国	千円		8	8	8		
	県	千円						
	支	千円						
	出	千円						
	金	千円						
	源	千円						
一般財源	千円		14,372	14,726	14,464			
その他(賠償補償保険共済金)	千円				2,614			
受益者負担比率	%		10.6%	4.1%	3.4%			
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績				
事務事業費	説明	事務局費中消耗品の1人当たりコスト(学校芝生化事業分を除く)						
結果指標量	人	8	8	7				
対前年比	%	-	100.0%	87.5%				
活動コスト	円	1,099,086	753,178	704,939				
単位当たりコスト	円	137,386	94,147	100,706				

事業の成果		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	年度	74,658	137,386	94,147	100,706
教育委員会事務局教育総務課員1人当たりの消耗品費	目標値(A)				
	実績値(B)	137,386	94,147	100,706	到達目標値
	達成率(B/A)	184.02%	68.53%	106.97%	10千円/人
成果指標設定の考え方・式や説明					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	事務局運営に要する直接事業費を22年度以下にすることを目標に、消耗品のみならず、全ての経費で節減努力を行う。

総合評価		総合評価
新たに学校芝生化事業に要する経費を加え事業費は増高したもとなった。事務局運営に要する消耗品など経常経費の削減に努めたものの昨年の水準に届いていない。さらに節減努力を要する。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	事務局運営に要する直接事業費を前年度以下にすることを目標とする節減努力を行う。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな